

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	4,633,205	4,224,781	実質収支比率	3.6	3.2																																																																								
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	88,867	81,994	経常収支比率	82.1	74.1	標準財政規模	2,470,764	2,544,969																																																																						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	100	1,309	(※1)	(85.2)	(76.7)																																																																									
					近畿	×	実質収支	88,767	80,685	財政力指数	0.10	0.10																																																																									
					中部	×	単年度収支	8,082	14,307	公債費負担比率	10.2	12.7																																																																									
人口	27年国調(人)	1,525	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	356	231,444	健全化判断比率																																																																											
	22年国調(人)	1,710			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																									
	増減率(%)	-10.8			低開発	×	積立金取崩し額	890,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	1,553	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-881,562	245,751	将来負担比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	1,551		第1次	264	306																																																																															
	29.01.01(人)	1,576	第2次					基準財政収入額	241,026	234,587	資金不足比率(※4)																																																																										
	うち日本人(人)	1,574			33.5	35.0			基準財政需要額	2,299,691				2,414,286																																																																							
	増減率(%)	-1.5	第3次		10.3	10.9			標準税収入額等	309,773				276,848																																																																							
うち日本人(%)	-1.5			442	474			経常経費充当一般財源等	2,032,596	1,921,619																																																																											
面積(km ²)	767.04			56.2	54.2			歳入一般財源等	3,735,168	2,925,280																																																																											
人口密度(人/km ²)	2							地方債現在高	4,622,805	4,782,750																																																																											
世帯数(世帯)	690							うち公的資金	3,633,306	3,861,642																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,622,805	4,782,750	債務負担行為額(支出予定額)	5,759	8,137																																																																							
	市区町村長	1	6,900		一般職員	66	213,576	3,236	うち公的資金	3,633,306	3,861,642	収益事業収入	-	-																																																																							
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,254	94,175	財政調整基金	955,915	1,845,559																																																																							
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	991,255	992,275	その他特定目的基金	2,956,617	1,942,079																																																																							
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-																																																																													
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-																																																																													
	議会議員	7	1,680		合計	66	213,576	3,236																																																																													
						ラスパイレス指数		95.7																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 北空知衛生センター組合</td> <td colspan="7">(11) ほろかない振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 奨学資金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 上川教育研修センター組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 国民健康保険病院事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(9) 北空知衛生センター組合	(11) ほろかない振興公社							(2) 奨学資金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 下水道事業特別会計		(10) 上川教育研修センター組合										(5) 介護保険特別会計													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 国民健康保険病院事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(9) 北空知衛生センター組合	(11) ほろかない振興公社																																																																												
(2) 奨学資金特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 下水道事業特別会計		(10) 上川教育研修センター組合																																																																													
		(5) 介護保険特別会計																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	176,566	3.8	176,566	7.4	普通税	175,137	99.2	2,323	
地方譲与税	74,006	1.6	74,006	3.1	法定普通税	175,137	99.2	2,323	
利子割交付金	396	0.0	396	0.0	市町村民税	94,537	53.5	2,323	
配当割交付金	571	0.0	571	0.0	個人均等割	2,680	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0	所得割	79,362	44.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,912	2.8	819	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	7,583	4.3	1,504	
地方消費税交付金	30,543	0.7	30,543	1.3	固定資産税	69,658	39.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	64,917	36.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,873	2.8	-	
自動車取得税交付金	18,887	0.4	18,887	0.8	市町村たばこ税	6,069	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	85	0.0	85	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,328,883	50.3	2,073,200	86.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,073,200	44.7	2,073,200	86.9	目的税	1,429	0.8	-	
特別交付税	255,683	5.5	-	-	法定目的税	1,429	0.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,429	0.8	-	
(一般財源計)	2,630,521	56.8	2,374,838	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	33,944	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	195,204	4.2	1,119	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	13,390	0.3	111	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	167,901	3.6	-	-	合計	176,566	100.0	2,323	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	197,570	4.3	-	-					
財産収入	15,693	0.3	4,967	0.2					
寄附金	25,429	0.5	-	-					
繰入金	936,199	20.2	-	-					
繰越金	81,994	1.8	-	-					
諸収入	77,038	1.7	5,500	0.2					
地方債	257,791	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	87,791	1.9	-	-					
歳入合計	4,633,205	100.0	2,387,066	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,244	1.2	-	54,244	
総務費	1,470,628	32.4	10,324	1,332,244	
民生費	384,082	8.5	4,312	275,194	
衛生費	440,740	9.7	50,823	276,097	
労働費	174	0.0	-	174	
農林水産業費	427,928	9.4	51,043	243,446	
商工費	157,785	3.5	27,632	128,798	
土木費	494,979	10.9	163,467	380,406	
消防費	142,537	3.1	-	142,537	
教育費	497,141	10.9	93,826	431,759	
災害復旧費	33,374	0.7	-	1,650	
公債費	440,726	9.7	-	379,752	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,544,338	100.0	401,427	3,646,301	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,207,177	26.6	1,045,273	1,044,947	42.2
人件費	640,751	14.1	615,448	615,295	24.9
うち職員給	398,816	8.8	385,948	-	-
扶助費	125,700	2.8	50,073	49,900	2.0
公債費	440,726	9.7	379,752	379,752	15.3
元利償還金	440,726	9.7	379,752	379,752	15.3
うち元金	417,736	9.2	356,762	356,762	14.4
うち利子	22,990	0.5	22,990	22,990	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,902,360	63.9	2,395,095	987,649	39.9
物件費	725,503	16.0	503,743	370,455	15.0
維持補修費	259,483	5.7	221,080	209,821	8.5
補助費等	667,835	14.7	490,399	273,243	11.0
うち一部事務組合負担金	144,333	3.2	144,333	144,333	5.8
繰出金	187,666	4.1	176,885	134,130	5.4
積立金	1,060,073	23.3	1,002,988	-	-
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	434,801	9.6	205,933	-	-
うち人件費	7,758	0.2	7,758	-	-
普通建設事業費	401,427	8.8	204,283	-	-
うち補助	146,927	3.2	30,296	-	-
うち単独	215,394	4.7	173,675	-	-
災害復旧事業費	33,374	0.7	1,650	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,544,338	100.0	3,646,301	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道根室市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,644	4,555	89	89	936	4,623	
2 奨学資金特別会計	2	2	0	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,646	4,557	89	89	936	4,623	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	284	283	1	1	32	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	29	28	0	0	10	-	-	-	
3 介護保険特別会計	189	178	11	11	26	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	0	0	0	-	0	0	0	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	76	76	0	-	48	349	268	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	74	74	0	-	43	345	343	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				13	694	611			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	576	560	16	16	-	-	-	
2 上川教育研修センター組合	32	31	1	1	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17	0	0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ほろかない振興公社	7	105	6	16	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				6	16	0	0	0	0

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)					
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳
元利償還金	418,337	430,756	440,726	21.9	将来負担額	4,492,669	4,782,750	4,622,805	229.8	PFI事業に係るもの
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

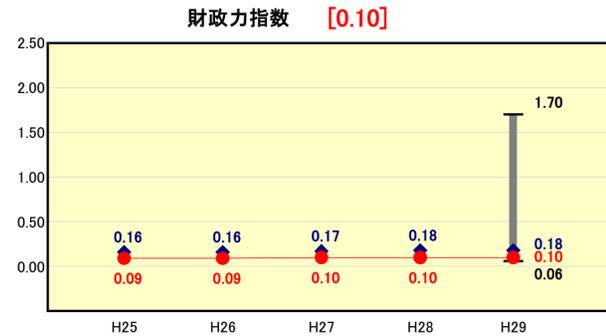
北海道幌加内町

人口	1,553	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	1,551	人(H30.1.1現在)			
面積	767.04	k㎡			
歳入総額	4,633,205	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,544,338	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	88,767	千円	実質公債費比率	-0.4	%
標準財政規模	2,470,764	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	4,622,805	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
			(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

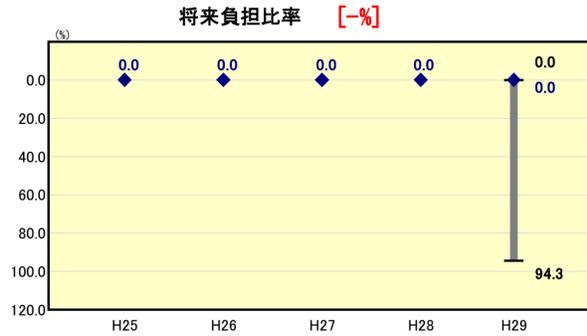
財政力



類似団体内順位 138/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が町外に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。

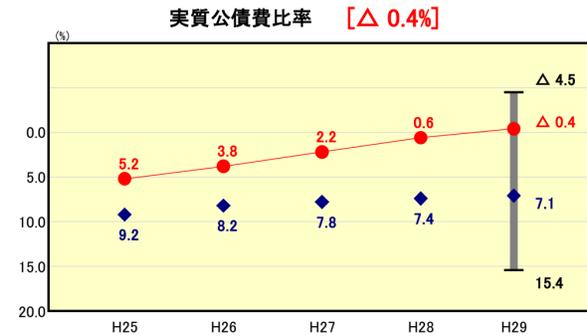
将来負担の状況



類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

将来負担比率の分析欄
 早期から財政健全化のため、縁故債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積立、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「将来負担比率なし」となっている。今後も財政の健全化に努める。

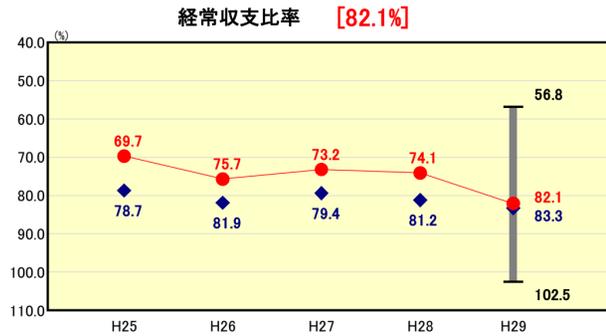
公債費負担の状況



類似団体内順位 4/151 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 平成21年から5年間で約10.8億円の縁故債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。今後も、類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

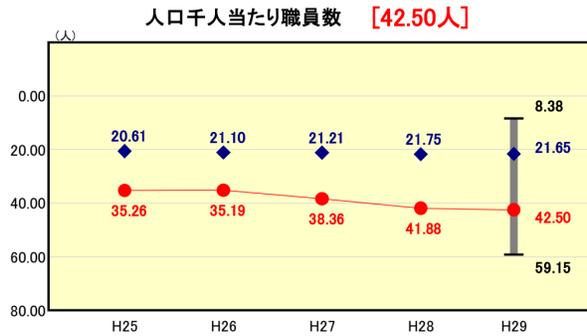
財政構造の弾力性



類似団体内順位 55/151 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 平成29年度の大雪により維持経費が前年を大幅に上回ったものの類似団体平均を下回っている。今後は、住宅や観光施設などの改修が町の総合振興計画で予定していることから新規事業においては、必要性、緊急性は勿論のこと後年度の財政負担も想定しながら経常経費の削減に努める。

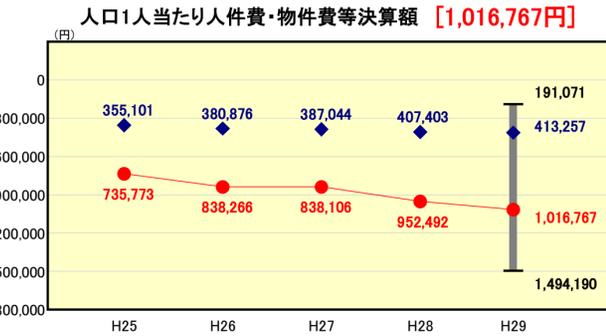
定員管理の状況



類似団体内順位 142/151 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

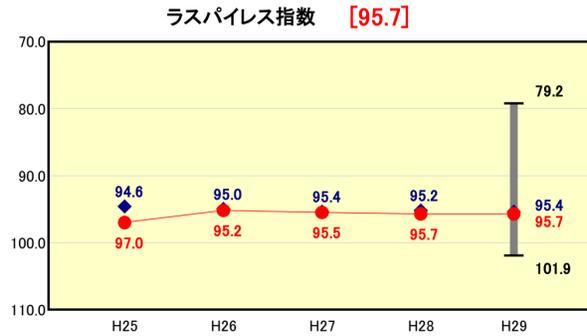
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 148/151 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。平成28年6月末に病院を診療所化したことで、医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費が増えたことが昨年に引き続き増加の要因と考える。今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 73/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、隔年ごとに指数が大きく変動する。増加の要因は、平成28年6月末で診療所化したため、医師、看護師などによる負担が増えたことにより変動が生じている。今後も、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とも照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

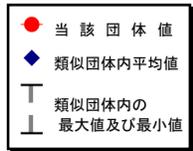
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道幌加内町

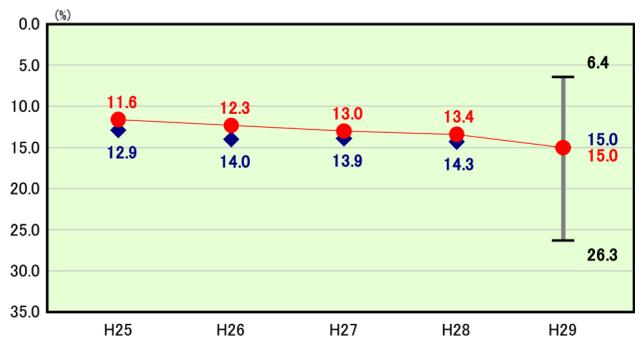
経常収支比率の分析

人口	1,553	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,551	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	4,633,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,544,338	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	88,767	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,470,764	千円			
地方債現在高	4,622,805	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

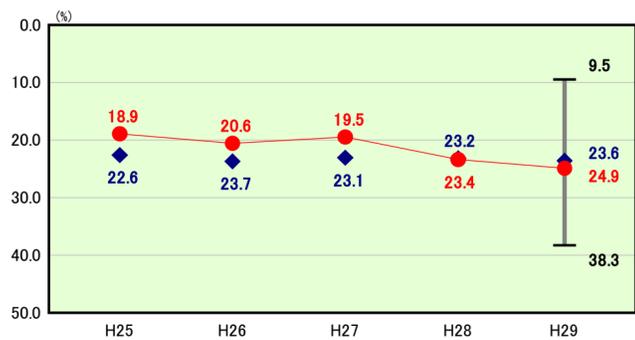
物件費



類似団体内順位 78/151 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、移住人材育成事業として地域おこし協力隊(3名)を採用したことにより増加となっている。今後も幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。

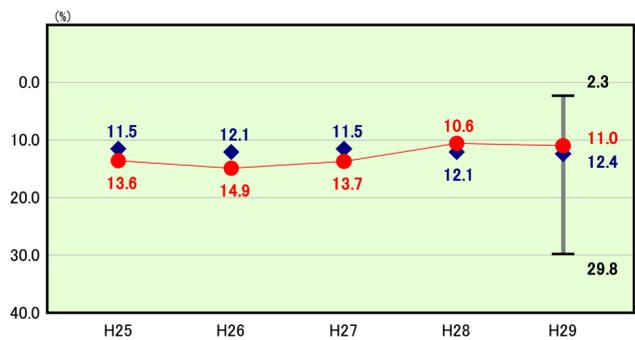
人件費



類似団体内順位 89/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄
 人件費は幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めたが、H28.6月より診療所化となり、医師や看護師などに係る経費が増えたことにより変動をしている。今後においても、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制等を図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。

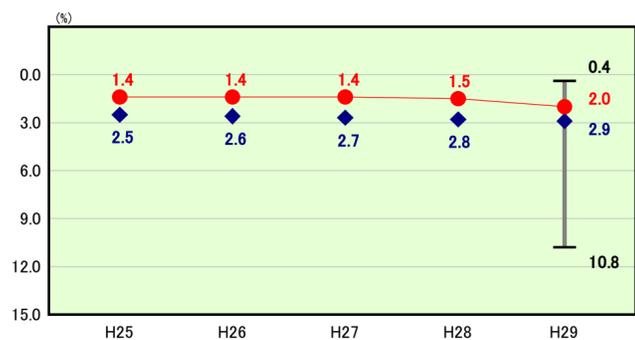
補助費等



類似団体内順位 61/151 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄
 昨年度より病院会計が閉鎖となったため類似団体平均値を下回っている。類似団体平均を上回ることの無いよう、より一層財政健全化に努める。

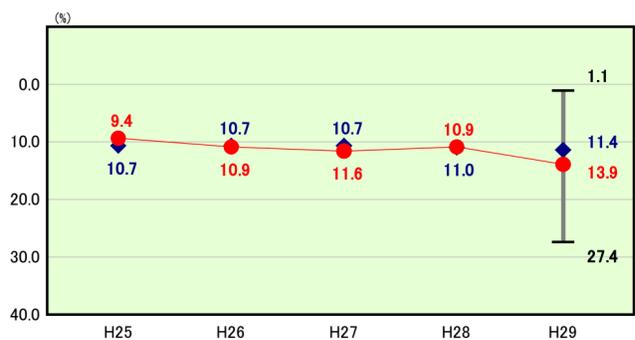
扶助費



類似団体内順位 45/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。

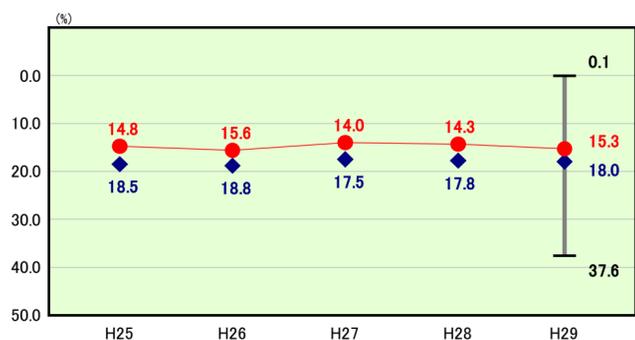
その他



類似団体内順位 100/151 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄
 大雪による復旧経費が大きかったことが類似団体平均を2.5ポイント上回っている要因である。今後も行政改革プランに基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。

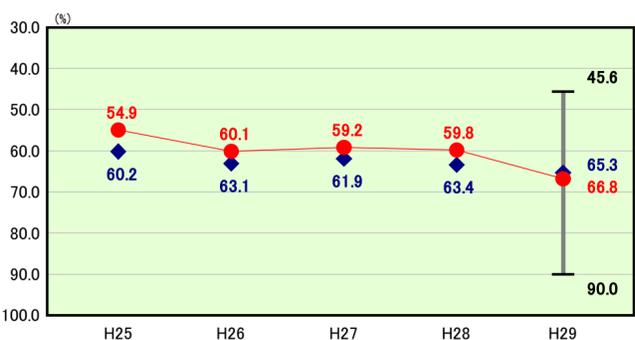
公債費



類似団体内順位 54/151 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体を2.7%下回っている。今後は、特養施設や診療所の建設事業に係る償還が開始となるため、増加傾向との想定をしているが、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担縮減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 72/151 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

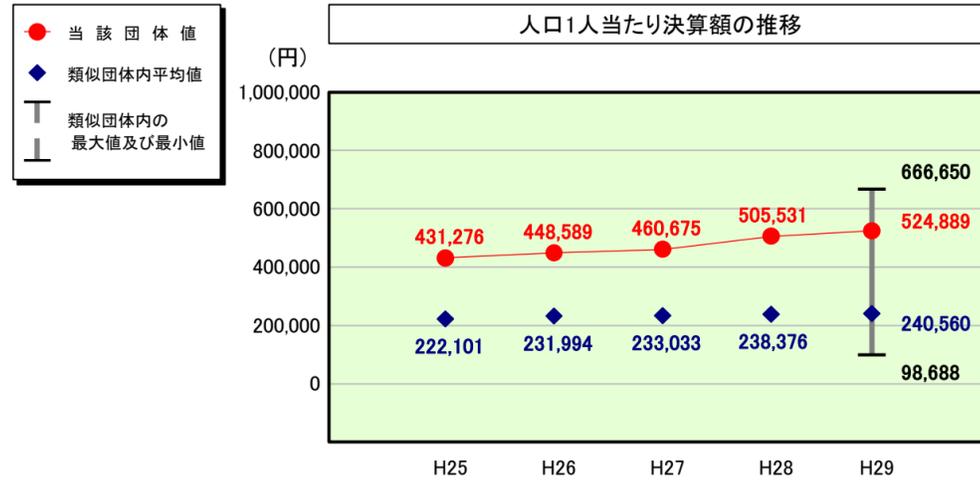
公債費以外の分析欄
 人件費や大雪による復旧経費が大きかったことが類似団体平均値を上回っている要因である。今後は行財政改革を推進し、各種経費削減に努め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	640,751	412,589	189,734	117.5
賃金(物件費)	69,683	44,870	22,180	102.3
一部事務組合負担金(補助費等)	117,478	75,646	28,692	163.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,939	21,854	8,976	143.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,758	4,995	4,161	20.0
▲退職金	▲ 54,456	▲ 35,065	▲ 17,989	94.9
合計	815,153	524,889	240,560	118.2

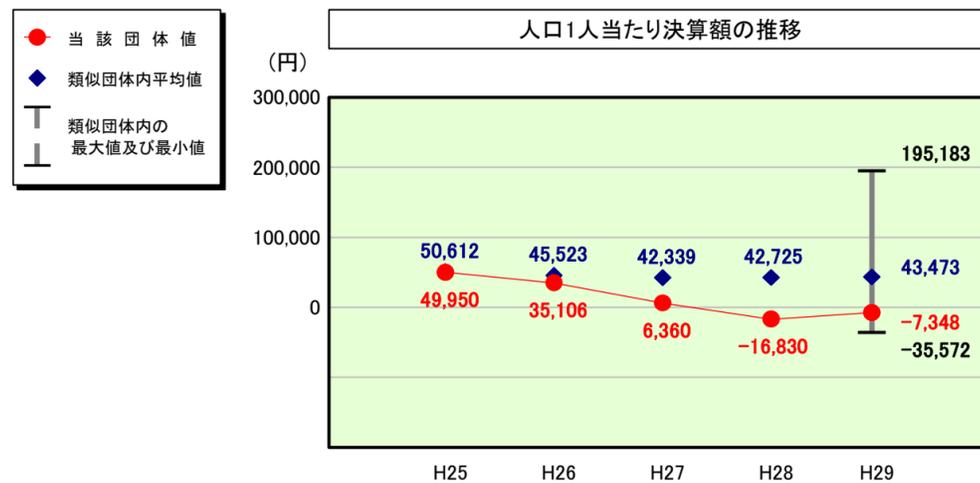
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	42.50	21.65	20.85
ラスパイレス指数	95.7	95.4	0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

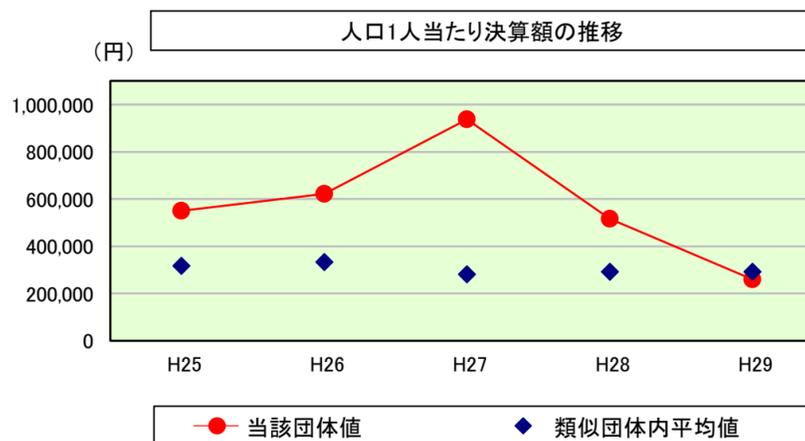


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	440,726	283,790	139,228	103.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	66,600	42,885	32,095	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,254	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,288	829	1,384	▲ 40.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 60,974	▲ 39,262	▲ 8,131	382.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 459,051	▲ 295,590	▲ 126,394	133.9
合計	▲ 11,411	▲ 7,348	43,473	▲ 116.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

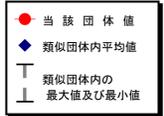
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	905,449	550,425	▲ 52.9	316,331	38.6	▲ 91.5
うち単独分	203,436	123,669	50.2	106,387	22.8	27.4
H26	1,006,214	621,120	12.8	333,013	5.3	7.5
うち単独分	258,106	159,325	28.8	126,732	19.1	9.7
H27	1,465,262	936,868	50.8	280,458	▲ 15.8	66.6
うち単独分	208,345	133,213	▲ 16.4	127,286	0.4	▲ 16.8
H28	814,089	516,554	▲ 44.9	291,945	4.1	▲ 49.0
うち単独分	489,503	310,598	133.2	127,651	0.3	132.9
H29	401,427	258,485	▲ 50.0	291,173	▲ 0.3	▲ 49.7
うち単独分	215,394	138,695	▲ 55.3	119,071	▲ 6.7	▲ 48.6
過去5年間平均	918,488	576,690	▲ 16.8	302,584	6.4	▲ 23.2
うち単独分	274,957	173,100	28.1	121,425	7.2	20.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

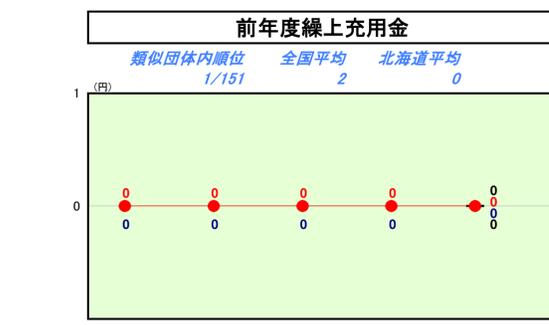
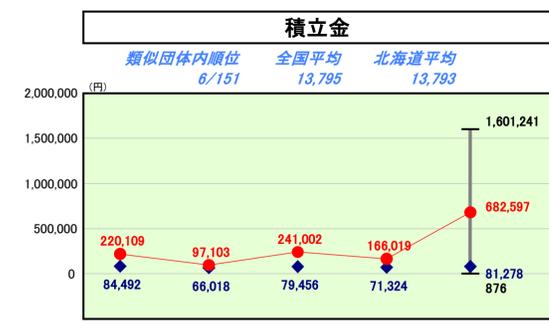
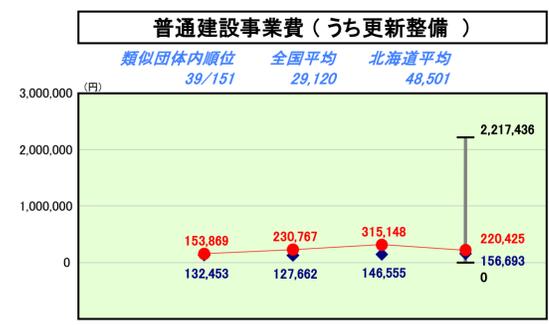
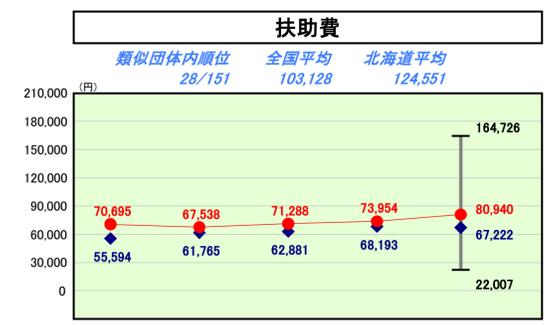
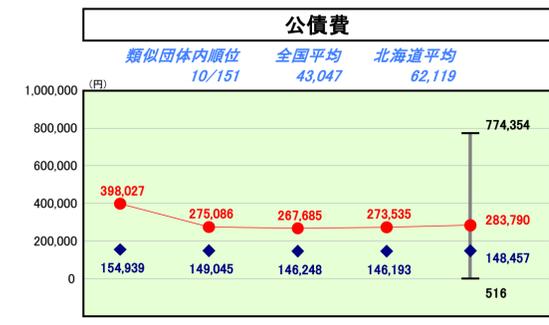
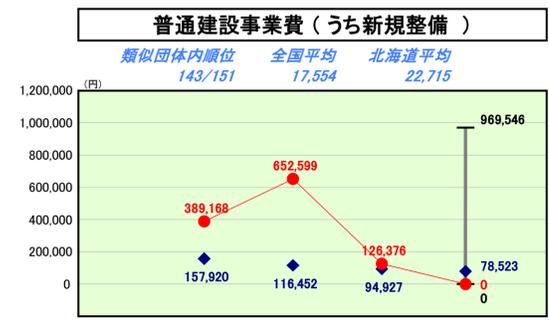
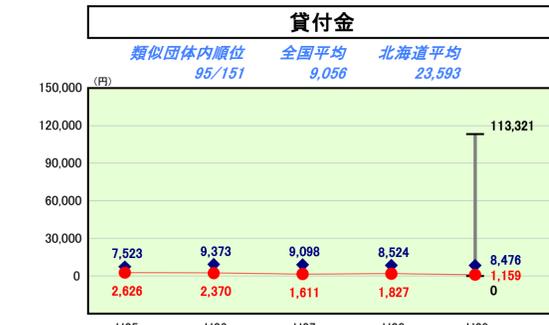
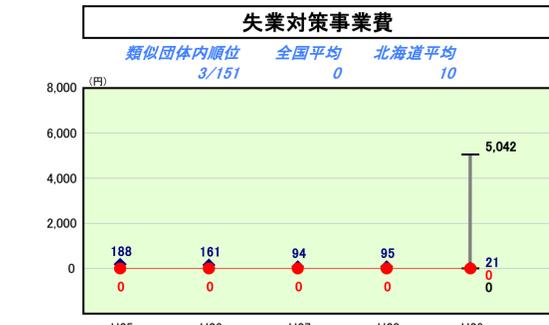
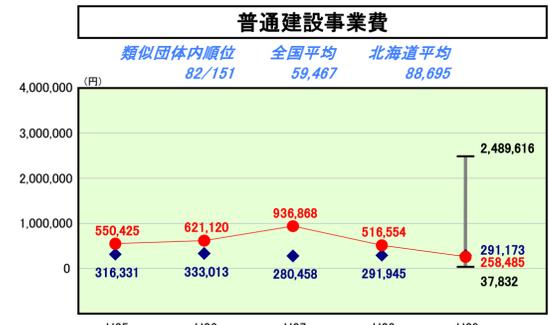
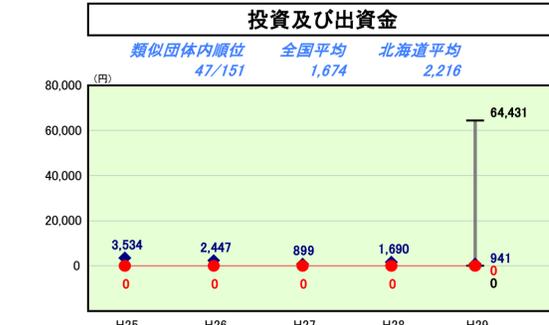
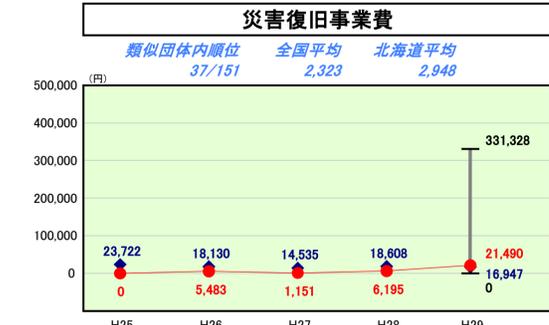
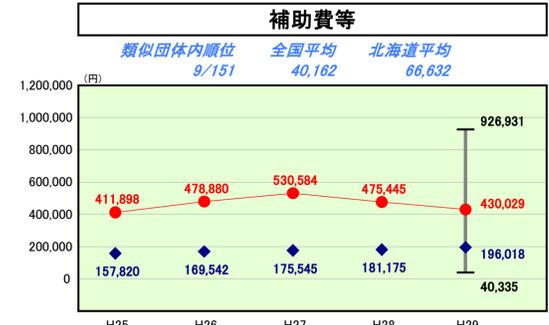
平成29年度

北海道幌加内町

人口	1,553人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,551人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	-0.4%
歳入総額	4,633,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,544,338千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	88,767千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,470,764千円		
地方債現在高	4,622,805千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費においては、平成28年度で診療施設の整備が完了したため、類似団体平均程度となっており、維持補修費については、大雪による復旧経費が大きかったことが類似団体平均を上回る要因となっている。本町は南北に63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

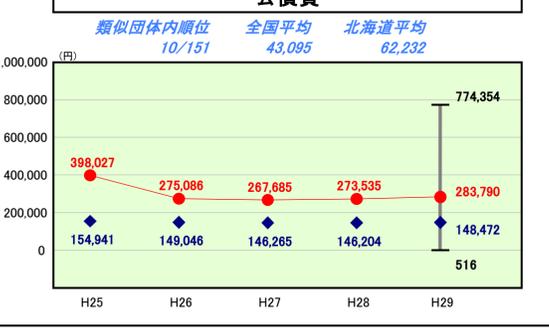
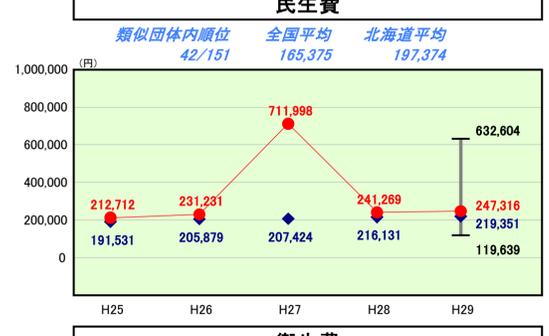
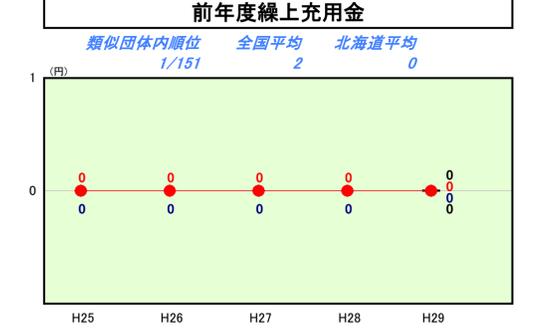
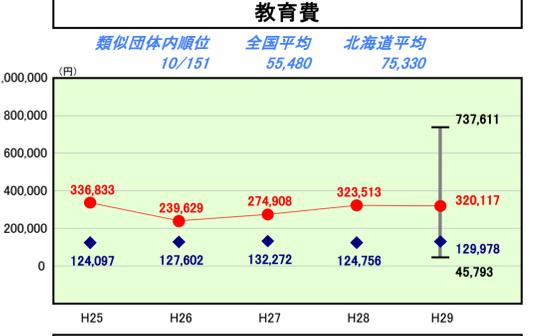
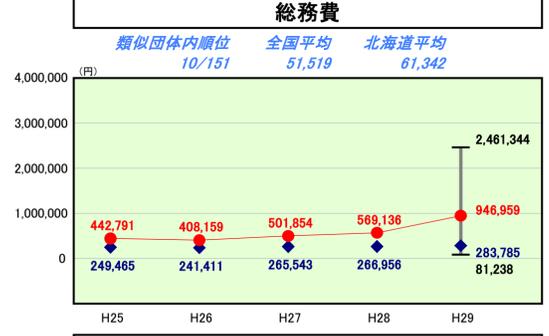
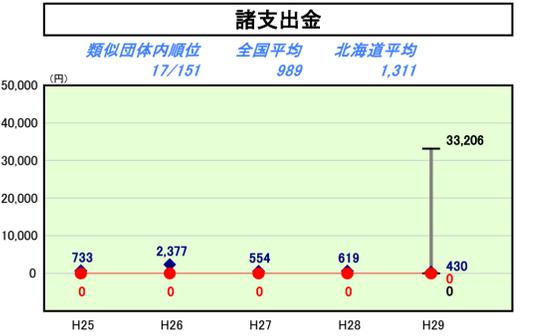
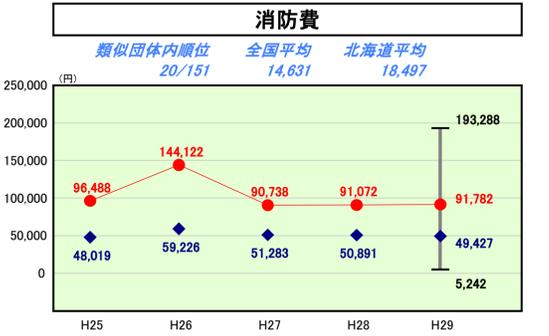
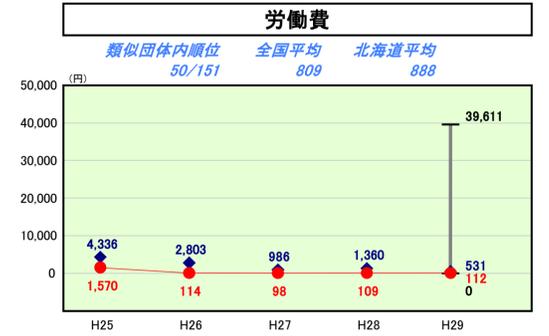
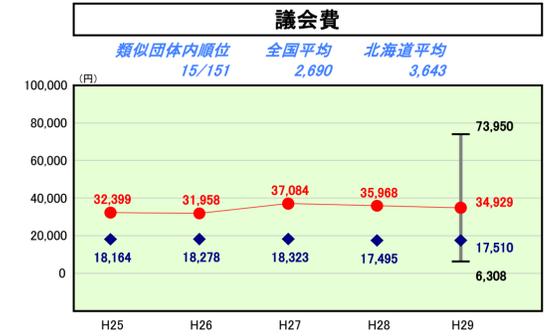
平成29年度

北海道幌加内町

人口	1,553人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,551人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	-0.4%
歳入総額	4,633,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,544,338千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	88,767千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,470,764千円		
地方債現在高	4,622,805千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



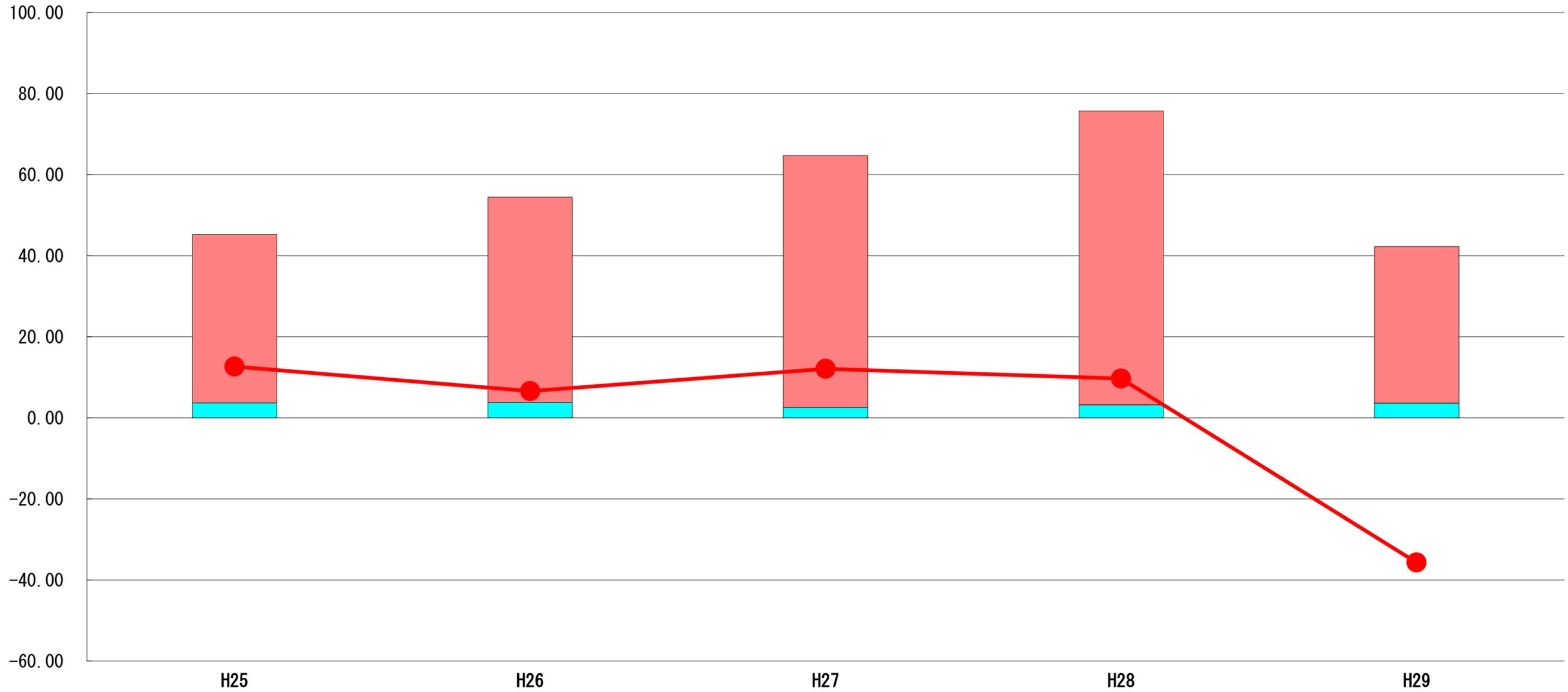
目的別歳出の分析欄
衛生費においては平成28年度で診療施設の整備が完了したため、平成26年度並みの水準に低下している。本町は行政区域が南北に63kmという広範囲であるため、児童生徒の送迎や給食配送経費(教育費)、消防救急の防災経費が高く、全体的に類似団体平均値を上回っている状況。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

北海道幌加内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		41.51	50.63	62.17	72.52	38.69
 実質収支額		3.69	3.81	2.56	3.17	3.59
 実質単年度収支		12.65	6.58	12.08	9.66	▲ 35.68

分析欄

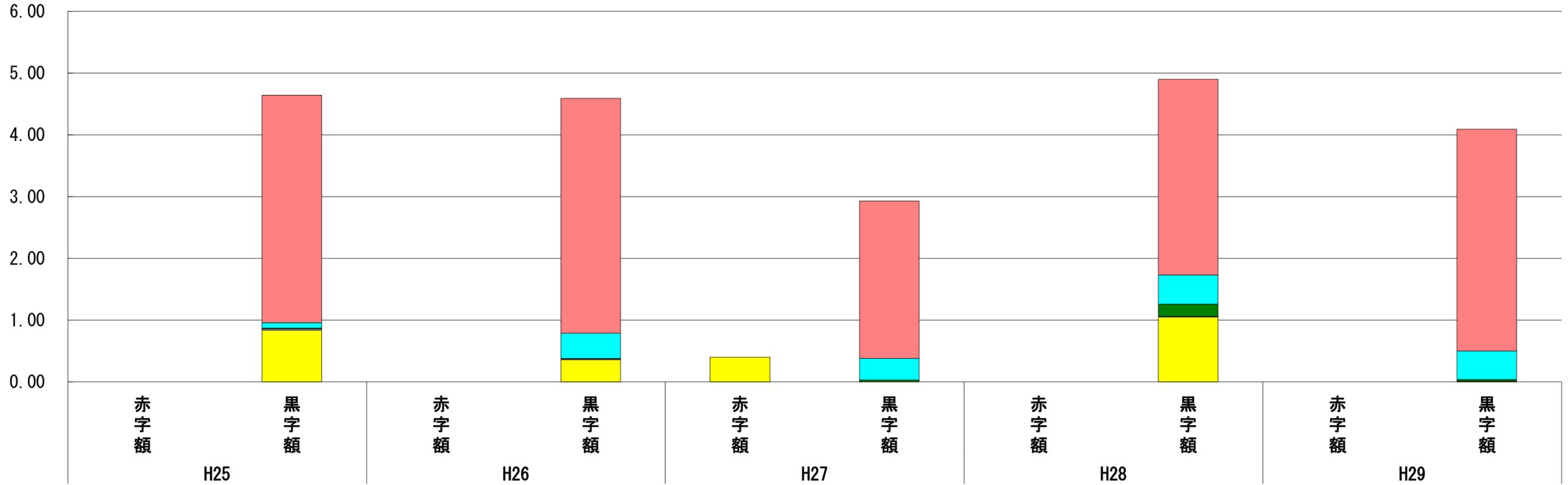
施設の老朽化に係る財源として、財政調整基金を用途指定基金（公共施設整備基金）に890百万円を積替えたことにより実質単年度収支が大幅に下がっている状況である。
 今後の交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

北海道幌加内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.68	3.80	2.55	3.17	3.59
介護保険特別会計		0.09	0.41	0.35	0.47	0.46
国民健康保険特別会計		0.01	0.01	0.03	0.20	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.01
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険病院事業会計		0.84	0.36	▲ 0.40	1.05	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。構成比としては、実質黒字比率4.09%のうち、3.59%を一般会計が占めており、次いで、介護保険特別会計が0.46%となっている。
 今後も赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

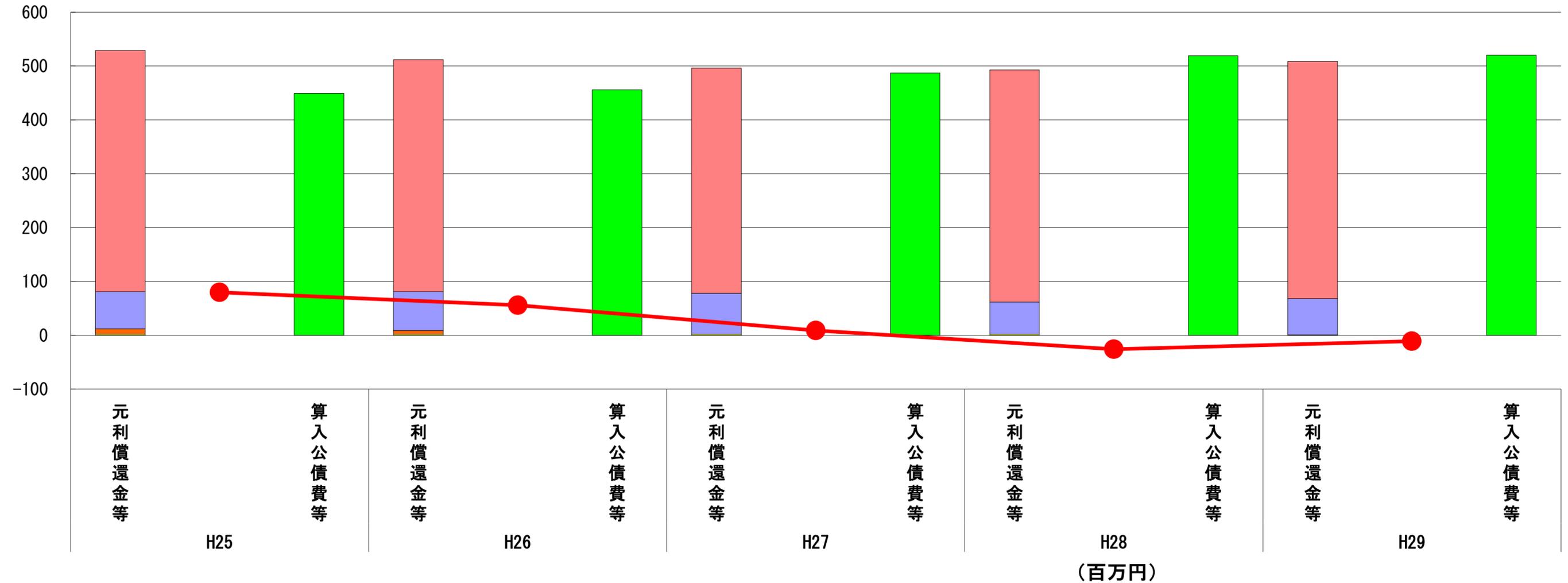
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		448	431	418	431	441
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	72	76	60	67
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	7	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	1
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		449	456	487	519	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		80	56	9	▲ 26	▲ 11

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。

引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

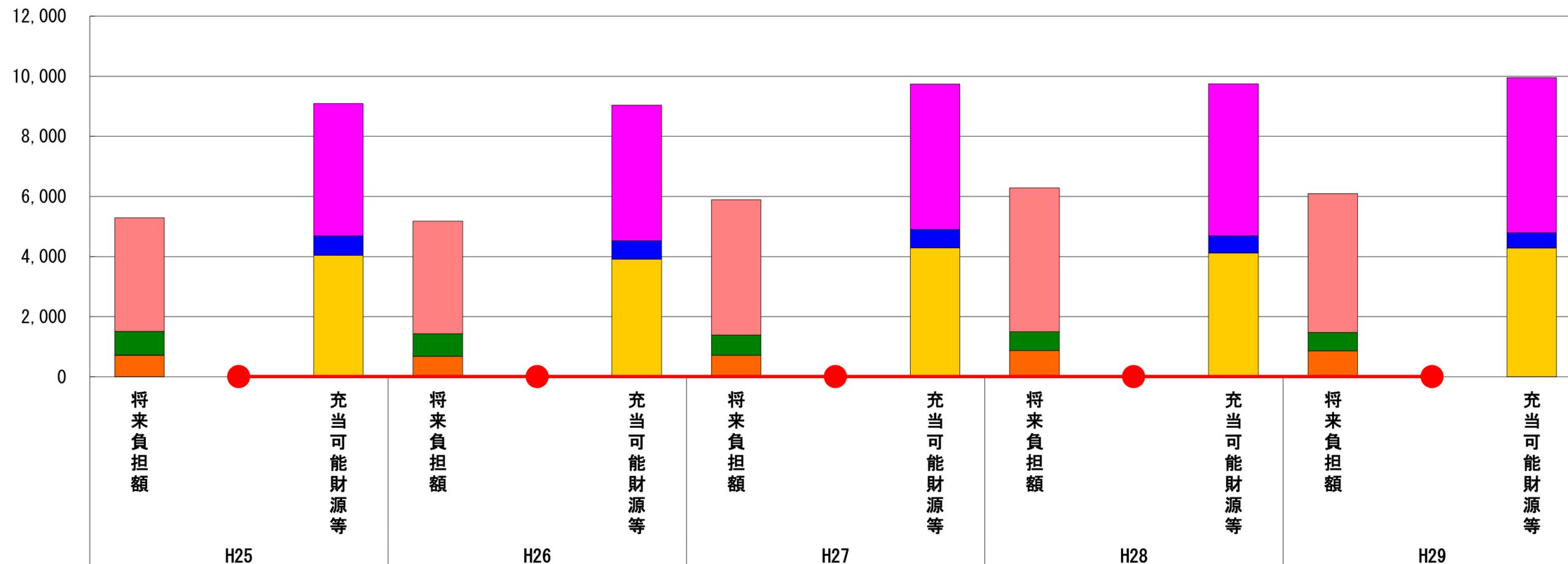
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

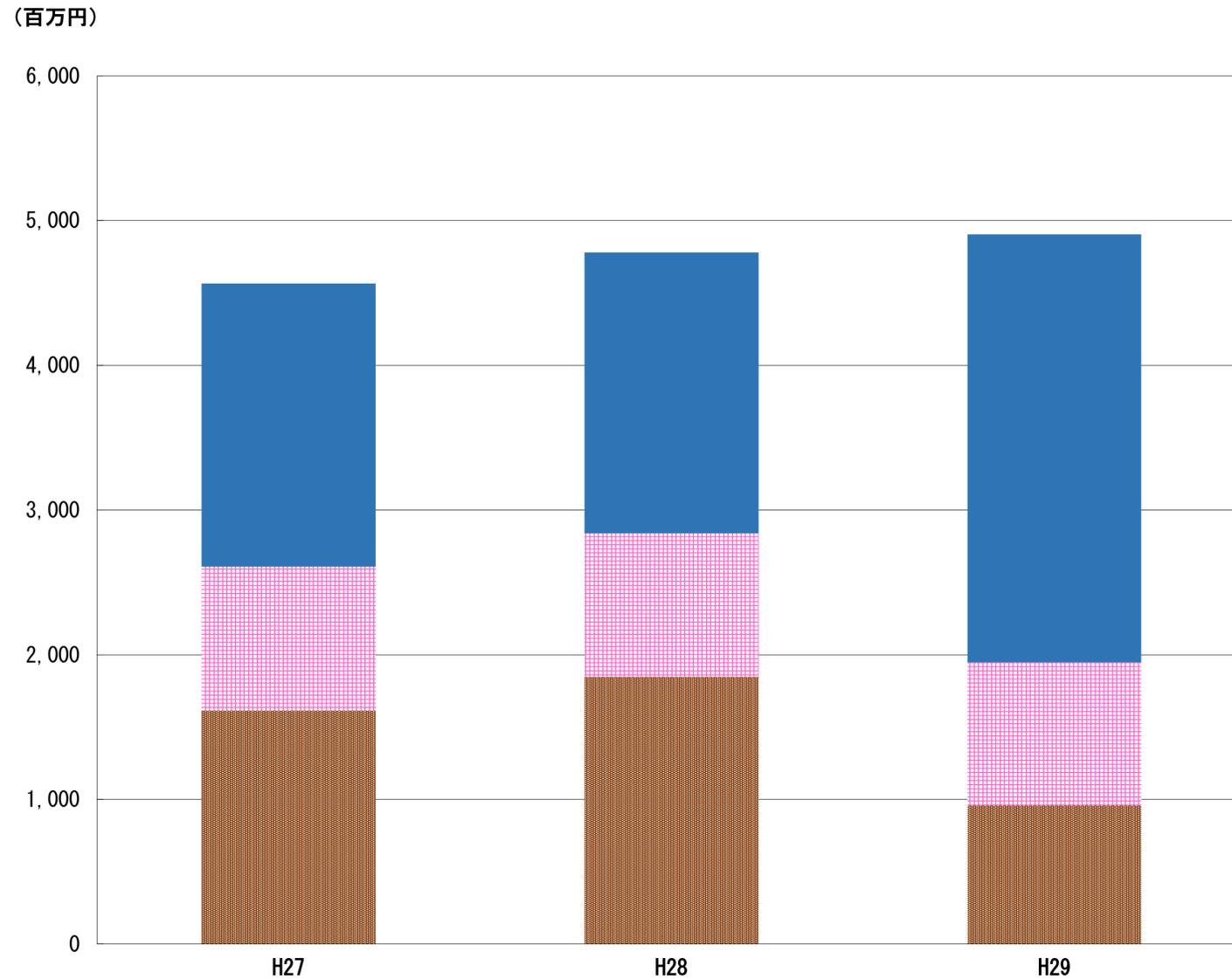
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,783	3,749	4,493	4,783	4,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		781	746	674	636	611
	組合等負担等見込額		7	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		719	685	717	868	863
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,401	4,511	4,835	5,054	5,169
	充当可能特定歳入		650	619	616	574	510
	基準財政需要額算入見込額		4,039	3,908	4,287	4,116	4,278
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,799	▲ 3,857	▲ 3,854	▲ 3,457	▲ 3,860

分析欄

歳計剰余金により充当可能基金が増えている状況である。
 今後、温泉施設などの公共施設の改修を予定しているため、将来負担額が増加していくと想定しているが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,614	1,846	956
減債基金		993	992	991
その他特定目的基金		1,957	1,942	2,957
(公共施設等整備基金)				980
(総合振興基金)				739
(JR深名線バス転換対策基金)				636
(夢・人・郷づくり基金)				200
(社会福祉基金)				106
基金残高合計		4,564	4,780	4,904

平成29年度

北海道幌加内町

基金全体

(増減理由)

歳計剰余金により総合基金と公共施設整備基金へ積立等をしたことにより、基金全体としては120百万円の増額となっている。

(今後の方針)

事業の必要性・緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

施設の老朽化整備に向けて公共施設整備基金（その他特定目的基金）へ890百万円積替えをしているため減少している。

(今後の方針)

災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

減債基金

(増減理由)

地上デジタル放送事業へ充当しているため1百万円減少している。

(今後の方針)

平成33年度までは、同事業へ同額充当を予定しており、その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①公共施設整備（建設、改修、用地取得、取り壊し）
- ②町の総合振興
- ③JR深名線バス関連事業
- ④活力あるまちづくりに資する人材育成事業
- ⑤地域福祉増進

(増減理由)

- ①平成29年度新設（財調890百万円、歳計剰余金90百万円）
- ②歳計剰余金20百万円増額
- ③深名線バス関連事業へ充当しているため7百万円減少している。
- ④増減なし
- ⑤増減なし

(今後の方針)

- ①老朽化する施設整備事業へ充当する予定
- ②町政記念事業、町史作成事業等へ充当する予定
- ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当する予定
- ④国内外への研修派遣及び交流事業や講師招へい、講演会の開催等へ充当する予定
- ⑤福祉増進事業へ充当する予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

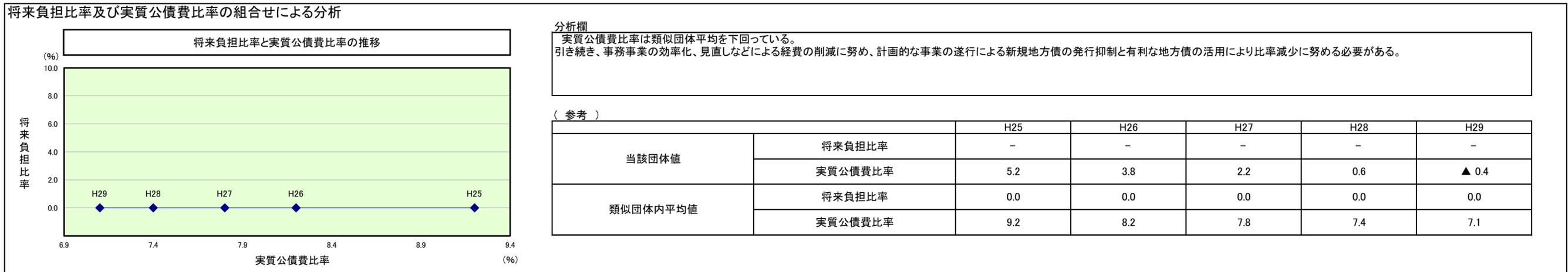
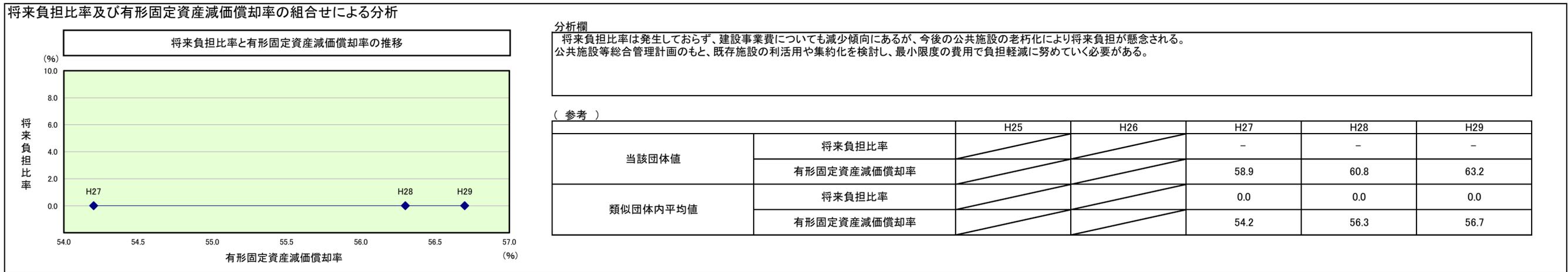
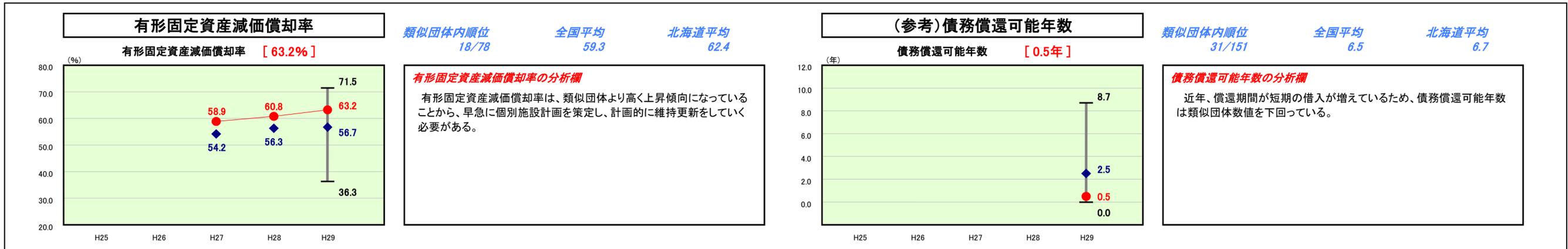
平成29年度

北海道幌加内町

人口	1,553 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,551 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	767.04 km ²	実質公債費比率	-0.4 %
歳入総額	4,633,205 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,544,338 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	88,767 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,470,764 千円		
地方債現在高	4,622,805 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

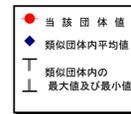


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

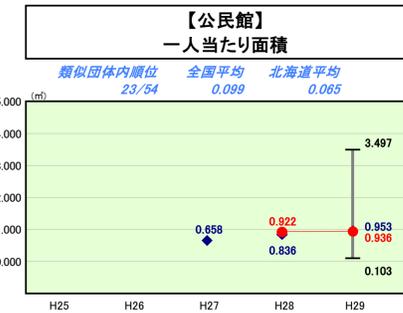
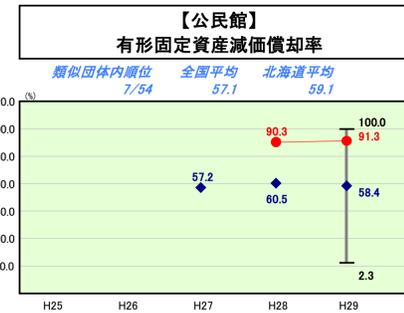
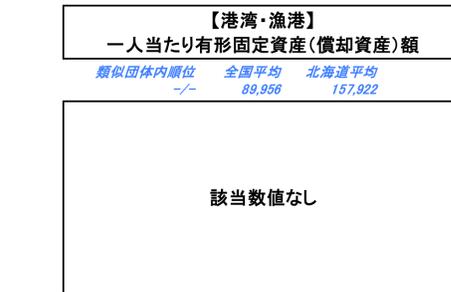
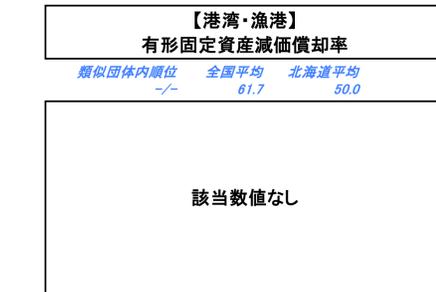
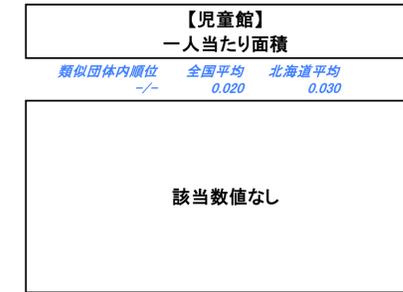
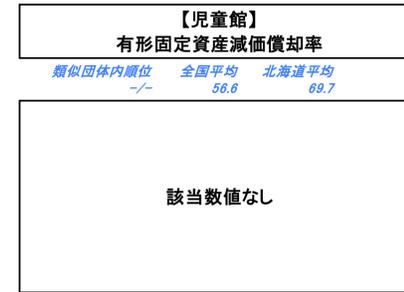
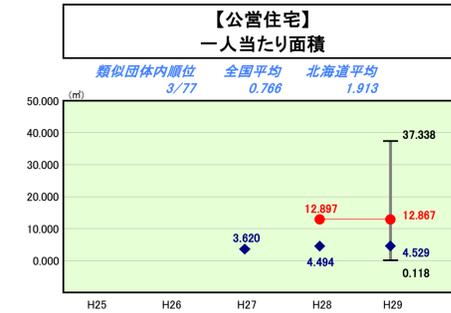
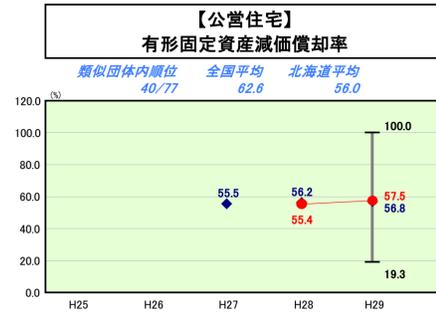
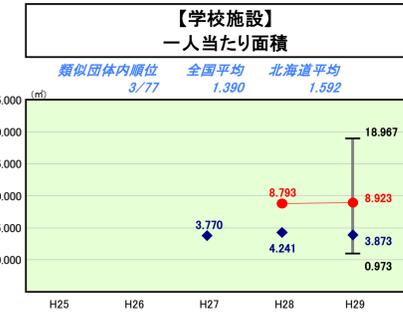
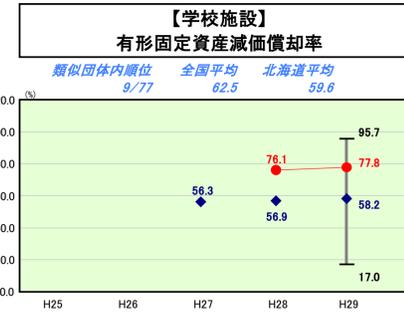
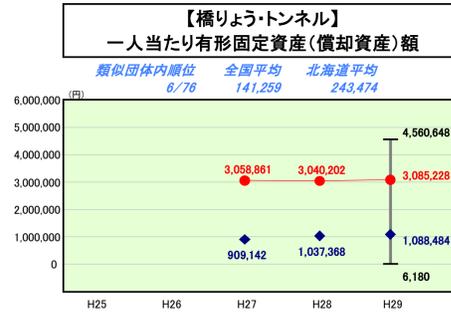
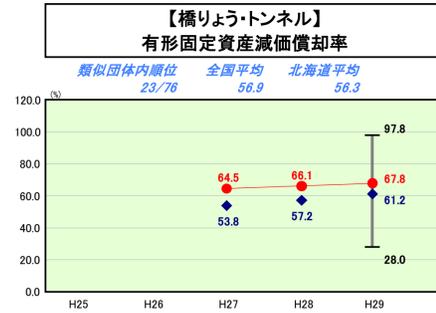
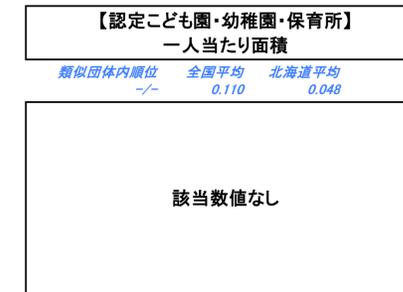
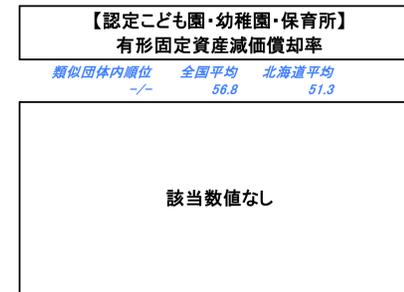
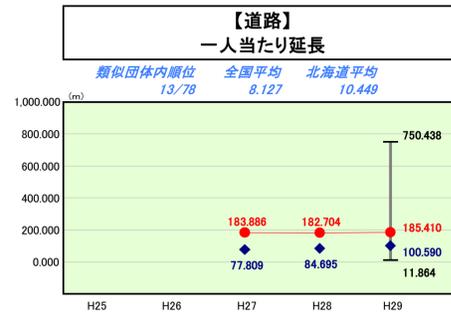
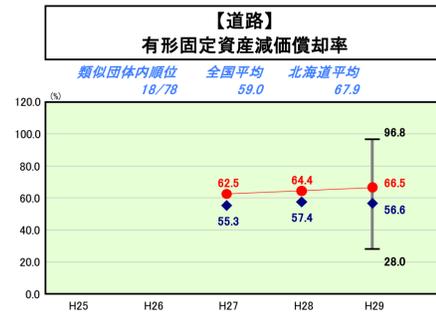
平成29年度

北海道幌加内町

人口	1,553人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,551人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04 km ²	実質公債費比率	-0.4%
歳入総額	4,633,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,544,338千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	88,767千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,470,764千円		
地方債現在高	4,622,805千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



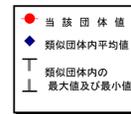
施設情報の分析補
 類似団体と比較して、有形資産減価償却率並びに一人当たり面積(有形固定資産額)共に全ての施設が平均よりも高くなっている傾向にある。これは当町の人口密度が極端に低いことが理由としてあげられる。その中でも有形資産減価償却率が特に高くなっている施設は、公民館、学校施設であり、一人当たり面積(有形固定資産額)が特に高くなっている施設は橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅である。学校施設においては、過疎化及び少子高齢化が進んでいる影響により、児童生徒一人当たりの学校面積が特に高くなっており、中でも中学校は建設から40年以上経過し、耐震化や大規模改修を行わずに継続使用していることがあげられる。公営住宅については、老朽化が進んでいる建物が多いため、計画的に取り壊し・建て替えを行っているため、今後は減少傾向となる予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

北海道幌加内町

人口	1,553	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,551	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	4,633,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,544,338	千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O
実質収支	88,767	千円	(年度毎)	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	2,470,764	千円			
地方債現在高	4,622,805	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

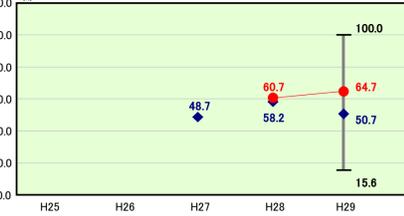
【図書館】
有形固定資産減価償却率



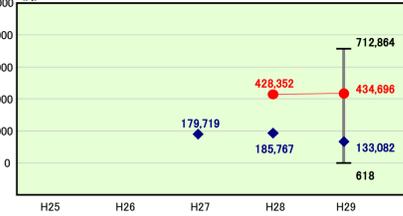
【図書館】
一人当たり面積



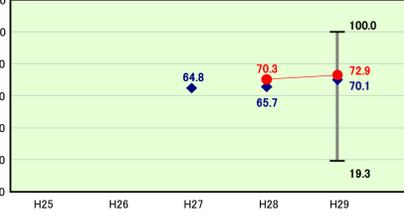
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



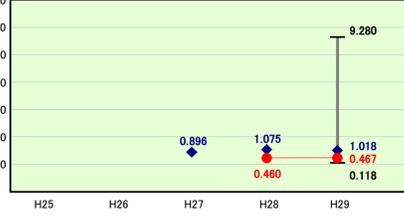
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



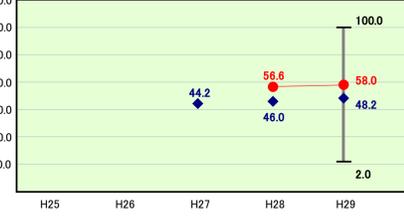
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



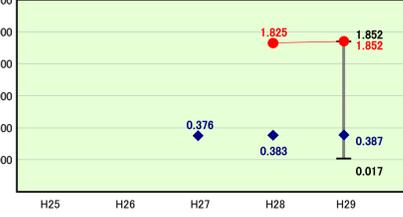
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



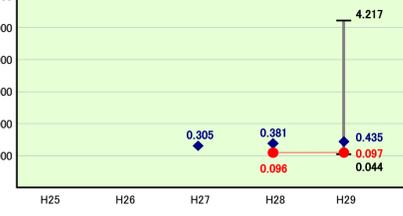
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



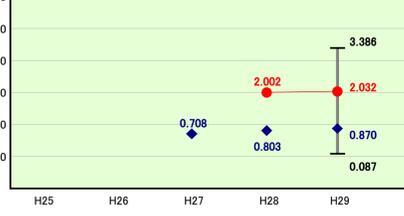
【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



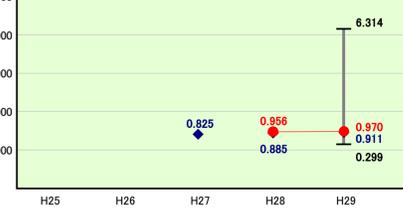
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形資産減価償却率並びに一人当たり面積(有形固定資産額)共に全ての施設が平均よりも高くなっている傾向にある。これは当町の人口密度が極端に低いことが理由としてあげられる。
 その中でも有形資産減価償却率が特に高くなっている施設は消防施設であり、一人当たり面積(有形固定資産額)が特に高くなっている施設は市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所である。
 保健センター、一般廃棄物処理施設については、自治体として必要な施設のため設置しているが、自治体の規模が小さく人口密度が極端に低いことが要因となり一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回ることとなった。